

中国とどうつき合うか：ASEAN、そしてインドネシアの視点

What to do about China? Perspective from ASEAN, and Indonesia

ASEAN（東南アジア諸国連合）の視点から、アジア地域協力の枠組みの変化、「インド太平洋」構想、中国との経済関係の深化、中国との付き合い方の4点について考えを整理してみたい。

ASEANは1990年代以降、メンバー国を拡大しAFTA（ASEAN自由貿易地域）そしてASEAN共同体の創設を掲げて自己進化を遂げるのと並行して、域外との協力枠組みを変化させてきた。1990年代は「アジア太平洋」、2000年代は「東アジア」という名のASEANプラス、2010年代には「インド太平洋」がキーワードとなる。その背景にはそれぞれ、冷戦の終焉、米国リスクの浮上、中国リスクの浮上という変化があったと白石は指摘する。

「インド太平洋」については、インドネシアのユドヨノ政権が2011～13年に「インド太平洋の動的均衡」「インド太平洋友好協力条約」構想を唱え、2019年にASEANはAOIP（インド太平洋に関するASEAN方針）を採択する。中国が一带一路を進め、日米豪印がFOIP/QUADを掲げるなかで、ASEAN中心性を軸にしたASEAN自身の包摂的な構想である。主唱者インドネシアは、中国を頂点とする秩序形成、中国包囲網のいずれにもNOという立場であるが、ASEANメンバー内には中国寄りから米国寄りまでのスペクトラムが存在する。

しかし、スペクトラム上の立ち位置とはほぼ関係なく、ASEAN各国と中国との経済関係は深まっている。2010年にASEAN=中国FTAが発効して以降、輸入、輸出、投資の増加は著しい。さらに、米中対立で中国からASEAN域内への再配置投資が起き、新型コロナ感染で中国から医療物資とワクチンが供与され、RCEPで関係強化が加速するとみられている。中国の貿易相手としても、2020年にASEAN10カ国がEUを抜いて最大となった。

東南アジア諸国は、ASEANとしてまとまって大国に向き合うことの長期的な利点はボトムラインとして維持しようとする一方で、中国とは各国各様の付き合い方を許容していくのではないか。たとえば、インドネシアの現政権は、北ナトゥナ海の侵犯には断固抗議しつつ、国家的な開発プロジェクトは中国と組んで推進するというプラグマティックな姿勢を見せている。